



統合報告の将来ビジョンと 公認会計士の役割

持続的な価値創造サイクルを支える企業報告モデル構築に向けて



日本公認会計士協会

The Japanese Institute of Certified Public Accountants.

I 持続的な価値創造サイクルを支える企業報告モデルの必要性

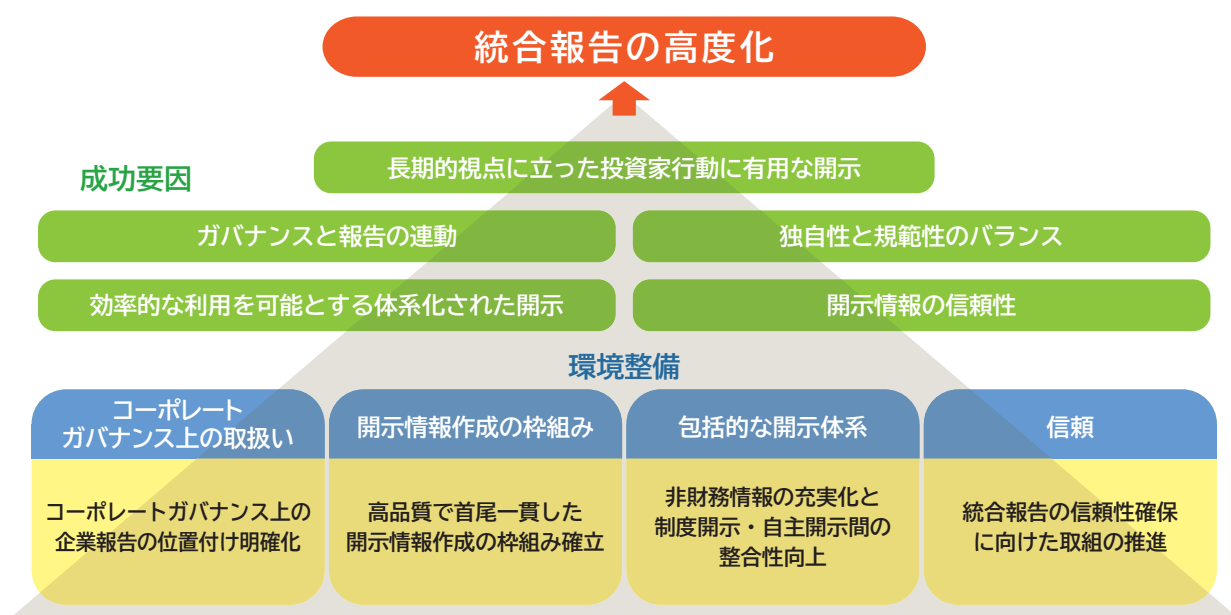
企業報告に大きな変化が生じている。企業価値源泉の多様化、ESGに関する要請等によって、非財務情報の重要性が増している。持続的な価値創造サイクルの基盤としての役割を果たす観点から、企業の価値創造プロセスに焦点を当てた将来志向の企業報告が求められている。

II 「統合報告の考え方」に立った企業報告モデルの構築

持続的な価値創造サイクルは、企業及び投資家双方における長期的視点に立った資源配分とモニタリングが両輪となり機能する。ビジョン、ビジネスモデル及び経営戦略を中心に、価値創造プロセスの全体像を簡潔に伝達するという「統合報告の考え方」に立った企業報告モデルを構築することにより、価値創造に焦点を当てた企業行動（統合思考経営）とコーポレートガバナンスの確立に貢献するとともに、長期的視点に立った投資家行動の基礎とすることができる。

III 統合報告の高度化に向けた成功要因と環境整備

持続的な価値創造サイクルを支える企業報告モデル構築に向けて、統合報告実務の普及と併せて、統合報告書の質向上が欠かせない。統合報告の高度化に向け、「五つの成功要因」について認識を共有するとともに、「四つの環境整備」に取り組むことが必要である。



IV 公認会計士の果たすべき役割

持続的な価値創造サイクルの実現に向け、公認会計士には、変化する企業報告の状況を踏まえつつ、信頼性確保に取り組むことが期待されている。企業情報開示に関する専門性、職業倫理及び使命感を基礎としつつ、経営的視点を含む知見の底上げが欠かせない。また、公認会計士が、企業内外の立場でコーポレートガバナンスの高度化に向けた役割を果たす観点からは、専門性の深化と多様化が求められている。

V 日本公認会計士協会の取組方針

日本公認会計士協会は、我が国の企業報告が、資本市場の活性化の基盤となるとともに、経済・社会構造の変化に適応し、より良い社会形成に資するものとなるよう発展していくべく、リーダーシップを発揮する。関係諸団体と効果的に連携しつつ、研究、提言、参画、人材育成といった各領域において総合的な対応を進めていく。